

# 経済マンスリー [東海]

～東海経済は持ち直しが続いているが、先行き、経済対策終了後の反動が懸念～

## 【概要】

設備投資や個人消費にも持ち直しの動き

東海地域の景気は、輸出や経済対策の効果によって持ち直しが続いている。項目別にみると、これまでは輸出や生産の回復が先行していたが、足元では、設備投資についても低水準ながら持ち直しの動きがみられる。また、個人消費も、景況感や雇用・所得環境の改善をうけて、全体として持ち直しつつある。

輸出や生産の伸びは、足元で鈍化

ただし、輸出や生産は、これまでの反動による増加が一服するとともに、経済対策の効果が一巡し始めたことから、足元の伸びは鈍化している。特に、主力産業である自動車については、4 月以降、生産水準が低下しており、当地域の生産全体を下押ししている。このため、全国を上回るペースで回復してきた当地域の生産の伸びは、足元では急低下している（次頁第 1 図、第 2 図）。

先行き、欧州の信用不安の広がりや当地域の輸出におけるリスク要因

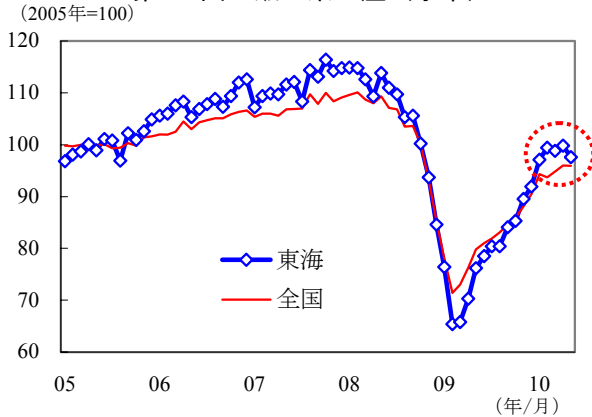
先行き、アジアを先頭として世界経済が底堅さを増すにつれて、輸出の伸びは鈍化しつつも、回復基調は続くと思われる。ただし、欧州の信用不安は依然として燻り続けており、これが他の主要国にまで広がる場合には、当地域の輸出への影響も避けられないため、リスク要因として注意が必要である。

エコカー補助金終了後の反動減は、当地域の生産への影響が大きい

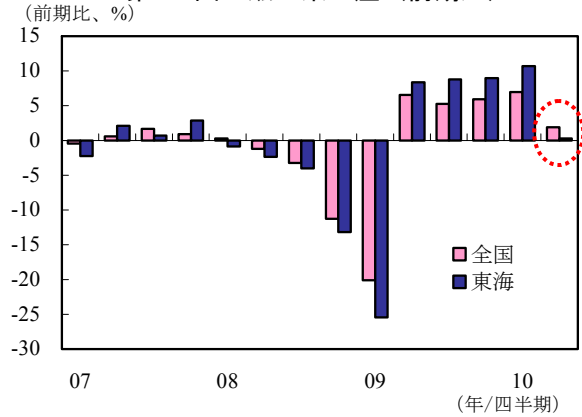
また、国内の経済対策終了後の反動も懸念される。とりわけ、エコカー補助金（9 月末期限）の効果は大きかっただけに、終了後の反動減も予想される。このため、輸送機械のウエイトが大きい当地域の生産は、一旦は減少を余儀なくされよう。この間、輸出が増加基調を維持すれば、いわゆる“二番底”のような大きな落ち込みは避けられようが、海外経済の減速や円高進行が続けば、当地域の景気が大きく下振れし、設備投資や雇用の回復の遅れにつながる公算が大きい。

当地域の景気は緩やかな回復が続くとみるが、内外のリスク要因については当面、注意する必要がある。

第 1 図：鉱工業生産（水準）



第 2 図：鉱工業生産（前期比）



(注) 季節調整値。東海は愛知、岐阜、三重の3県。第2図の直近値は4月・5月の平均値。

(資料) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」、中部経済産業局「管内鉱工業の動向」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 1. 景況感

短観（6月）の業況判断DIは大幅に改善

自動車はやや低下したが、生産用機械が大幅に改善

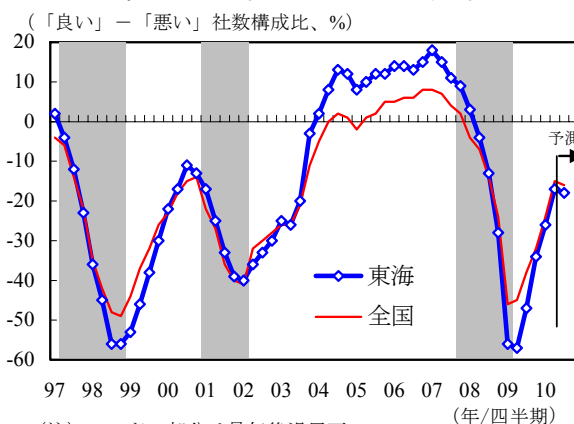
小売、卸売、宿泊・飲食サービスも改善

先行き、円高・株安の影響やエコカー補助金終了後の反動が懸念材料

日銀名古屋支店が公表した短観（2010年6月調査）によると、東海地域の全産業の業況判断DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は▲17pt（前回3月調査比+9pt）と、4四半期連続で改善した（第3図、第1表）。業種別にみると（次頁第4図、第2表）、製造業では、当地域の主力産業である自動車（+4pt、前回調査比▲4pt）は、経済対策の効果が一巡して足元の生産水準が低下していることから、やや悪化した。一方、設備投資の落ち込みによって回復が遅れていた生産用機械（▲28pt、同+27pt）は、中国等の海外受注が回復してきたことから大幅に改善した。非製造業については、経済対策の効果や雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が持ち直してきたことから、小売（+18pt、同+25pt）、卸売（▲15pt、同+22pt）、宿泊・飲食サービス（+5pt、同+10pt）等が改善した。ただし、建設（▲47pt、同▲9pt）は、公共工事の削減や設備投資の低迷によって悪化した。

先行きについては、全産業ベースでは東海・全国ともに小幅悪化が見込まれている。足元では円高・株安が続いているほか、自動車については9月末にエコカー補助金の期限を迎えることから、反動減の影響が懸念されている。

第 3 図：業況判断DI（全産業）



(注) シャド一部分は景気後退局面。

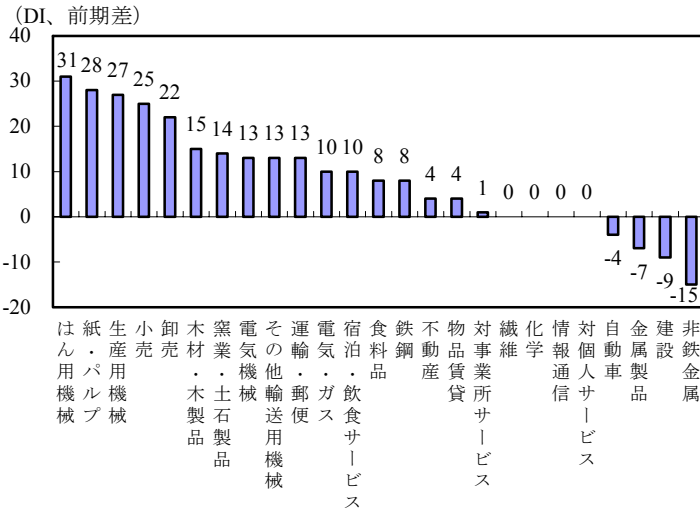
(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 1 表：業況判断DI（東海・全国）

		（「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント）					
		09/6	09/9	09/12	10/03	10/06	10/09（予測）
							前期差
全産業	全規模	東海 ▲57 ▲47 ▲35 ▲26 ▲17	(9)	▲18	(▲1)		
	全国	▲45 ▲38 ▲31 ▲24 ▲15	(9)	▲16	(▲1)		
製造業	大企業	東海	▲61 ▲44 ▲24 ▲12	3	(15)	4	(1)
		全国	▲48 ▲33 ▲25 ▲14	1	(15)	3	(2)
	中小企業	東海	▲77 ▲63 ▲43 ▲30 ▲23	(7)	▲20	(3)	
		全国	▲57 ▲52 ▲41 ▲30 ▲18	(12)	▲19	(▲1)	
非製造業	大企業	東海	▲40 ▲31 ▲26 ▲11 ▲3	(8)	▲4	(▲1)	
		全国	▲29 ▲24 ▲21 ▲14 ▲5	(9)	▲4	(1)	
	中小企業	東海	▲50 ▲47 ▲38 ▲38 ▲34	(4)	▲33	(1)	
		全国	▲44 ▲39 ▲34 ▲31 ▲26	(5)	▲29	(▲3)	

第4図：業況判断DIの変化幅（東海、3月→6月）

第2表：業種別の業況判断DI（東海）



(「良い」 - 「悪い」社数構成比、%ポイント)

	10/6	10/9	前期差		10/6	10/9	前期差
		(予測)				(予測)	
製造業	▲15	▲13	(2)	非製造業	▲20	▲21	(▲1)
食料品	13	17	(4)	建設	▲47	▲47	(0)
繊維	▲65	▲42	(23)	不動産	▲23	▲20	(3)
木材・木製品	▲32	▲37	(▲5)	物品賃貸	▲48	▲39	(9)
紙・パルプ	10	0	(▲10)	卸売	▲15	▲10	(5)
化学	22	22	(0)	小売	18	11	(▲7)
窯業・土石製品	0	▲3	(▲3)	運輸・郵便	▲23	▲29	(▲6)
鉄鋼	▲29	▲21	(8)	情報通信	▲3	4	(7)
非鉄金属	▲15	▲15	(0)	電気・ガス	10	▲10	(▲20)
金属製品	▲32	▲31	(1)	対事業所サービス	▲29	▲35	(▲6)
はん用機械	0	▲7	(▲7)	対個人サービス	▲38	▲25	(13)
生産用機械	▲28	▲10	(18)	宿泊・飲食サービス	5	▲8	(▲13)
電気機械	▲20	▲11	(9)				
自動車	4	▲9	(▲13)				
その他輸送用機械	0	▲7	(▲7)				

(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向

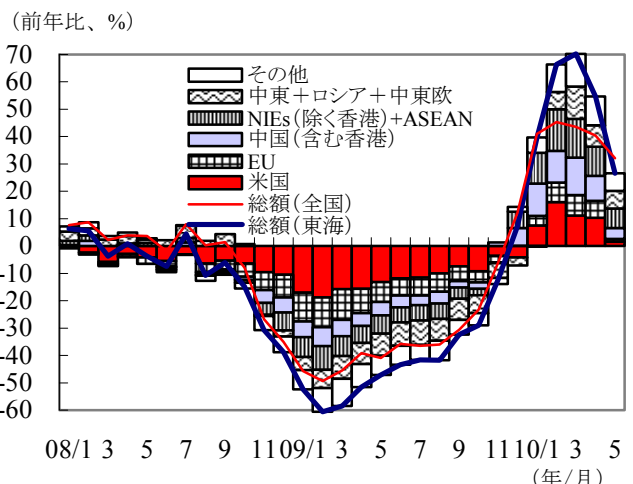
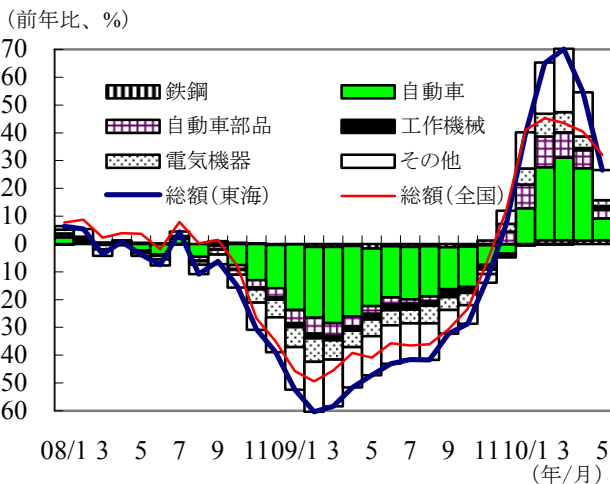
### (1) 輸出

輸出は回復基調が続いているが、足元の伸びは鈍化している

東海地域の輸出は回復基調が続いているが、これまでの反動による増加は一服し、足元の伸びは鈍化している。品目別・地域別にみると(第5図、第6図)、自動車部品は中国等のアジア向けを中心にリーマンショック以前の水準まで回復するとともに、最大の輸出品目である自動車も欧米向けが緩やかに回復している。ただし、回復ペースは鈍化しており、5月単月では自動車輸出が伸び悩んだことから、前年比の伸び率は全国と比べても大きく鈍化している。

第5図：品目別の輸出額（東海）

第6図：地域別の輸出額（東海）



(注) 東海は名古屋税関管内の愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県。

(資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

当地域の輸出全体に占める EU 向けの構成比は約 15%と、全国よりやや大きい

輸出は、回復ペースは鈍化しつつも緩やかな増加基調が続くとみる

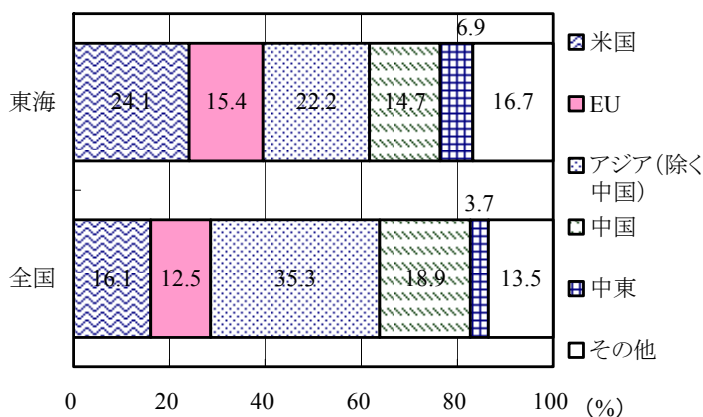
足元の円高は、価格競争力の低下を通じて輸出の下押し要因に

なお、足元では、ギリシャの財政危機に端を発した欧州の信用不安が熾りつつある。東海地域の輸出全体に占める EU 向けの構成比をみると、欧米向けの自動車や工作機械の輸出が多いことから、EU 向けは約 15%と全国よりもややウエイトが大きい（第 7 図）。ただし、より注意すべきなのは、欧州の信用不安が当地域最大の輸出先である米国や世界経済を牽引している中国等に与える影響についてである。

各地域の代表的な景況感指数をみると、EU に加えて米国や中国でも足元では 2 ヶ月連続で前月比低下している（第 8 図）。もっとも、いずれも拡大・縮小の分かれ目となる 50 は上回っており、水準自体は依然として高い。特に中国は、これまで過熱気味であった景気が巡航速度に戻る過程にあり、今後も底堅く推移するとみられる。欧州についても、主要国であるドイツやフランスにまで信用不安が波及するのを回避できれば、ユーロ安による輸出の下支えもあり、欧州全体の景気もごく緩やかな回復基調が続くとみる。今後の当地域の輸出は、回復ペースは鈍化しつつも緩やかな増加基調が続くであろう。

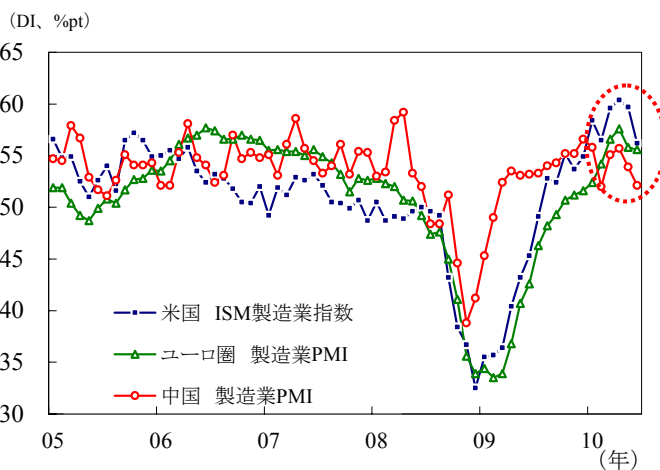
ただし、足元の為替水準は対円・対ユーロともに大幅な円高水準にあるため、価格競争力の低下を通じて輸出を下押しする公算が大きい。特に、当地域の主要品目である自動車や工作機械については、ユーロ安を梃子に欧州のメーカーが中国市場での売上を伸ばしていることから、東海地域のアジア向け輸出への影響にも注意を要する。

第 7 図：輸出の地域別構成比（2009 年）



(注) 東海は名古屋税関管内の愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県。  
 (資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 8 図：各地域の製造業の景況感指数



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 生産

生産は、経済対策の  
効果一巡によって  
足元の伸びが鈍化

先行き、エコカー補  
助金終了後の反動  
減により、生産は一  
旦減少する見込み

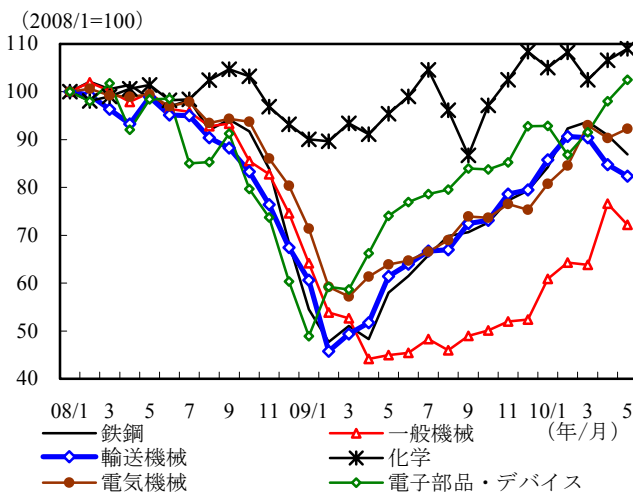
輸出の緩やかな増  
加基調により、生産  
の大幅な落ち込み  
は回避される公算

東海地域の生産は、主力の輸送機械について、経済対策の効果が一巡し始めたことから足元の伸びは鈍化している（前掲第1図）。業種別にみると（第9図）、電子部品・デバイスや一般機械は増加基調が続いている一方、輸送機械や鉄鋼はこのところ減少傾向となっている。

先行き、エコカー補助金（本年9月末まで）やエコポイント制度（同12月末まで）の期限に向けて、国内では自動車やテレビの駆け込み需要も見込まれるが、その後の反動減が懸念される（第10図）。特に自動車は、当地域の生産に占めるウエイトが大きいことから、国内販売の落ち込みを受けて、本年秋以降の生産は一旦、減少を余儀なくされよう。

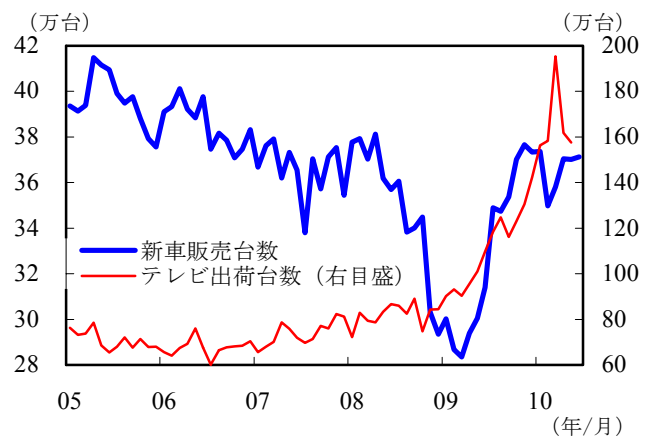
もっとも、輸出依存度が高い東海地域では、輸出の動向が生産に与える影響が大きい。先行き、輸出が緩やかな増加基調を維持すれば、いわゆる“二番底”のような大幅な落ち込みは回避されるであろう。特に、世界的な半導体需要の高まりや設備投資の回復を受けて、電子部品・デバイスや一般機械が輸送機械の落ち込みを一定程度補うことが期待される。

第9図：業種別の鉱工業生産（東海）



(注) 1. 季節調整値  
2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県  
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図：乗用車・テレビの国内販売（全国）



(注) 当室による季節調整値  
(資料) 日本自動車工業会「新車登録台数・軽自動車販売台数」、  
電子情報技術産業協会「民生用電子機器国内出荷統計」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### (3) 設備投資

日銀短観の2010年度設備投資計画は前年比+17.4%

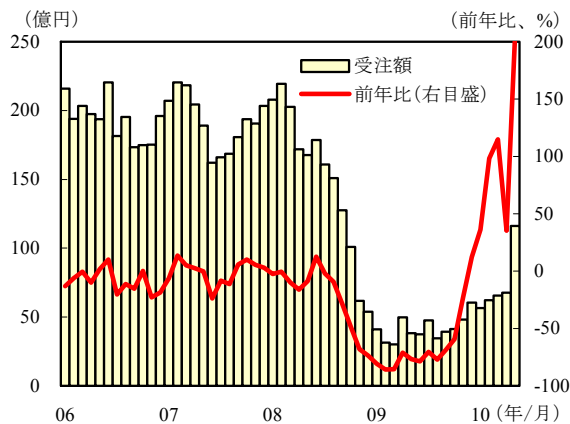
設備の過剰感は着実に薄れつつあるが、円高等が企業の設備投資のマインドを抑制

本格的な回復は2011年度以降

東海地域の設備投資は低水準で推移しているが、先行指標とされる金属工作機械の国内受注は、持ち直しの動きがみられる（第11図）。特に5月の国内受注は、大口受注という特殊要因もあって前年比+207.8%と大幅に増加した。輸出・生産の緩やかな増加に伴い、これまで先送りしてきた設備投資が徐々に出てきているといえよう。

日銀短観（6月調査）によると（第3表）、東海地域の2010年度の設備投資計画は前年比+17.4%と3年ぶりの増加が見込まれており、全国（同+3.9%）よりも増加幅が大きい。ただし、前年の大幅減の反動という面もあることから、水準としては依然として低い。設備の過剰感も着実に薄れつつあるが（第12図）、欧州の信用不安や円高の進行等から、先行きの不透明感も依然として強く、企業の国内設備投資に対するマインドは高まりにくい。設備投資は当面、緩やかな持ち直しにとどまり、本格的な回復は2011年度以降となろう。

第11図：金属工作機械受注（国内受注、東海）



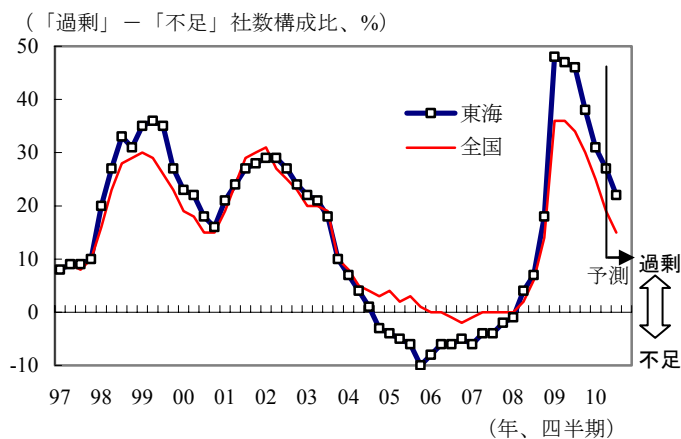
(注) 中部経済産業局内の主要8社を対象。当室による季節調整値。  
 (資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3表：設備投資の伸び（日銀短観）

	東海			全国		
	全産業		非製造業	全産業		非製造業
	製造業	非製造業		製造業	非製造業	
2006年度	10.0	3.0	25.4	7.9	13.2	5.0
2007年度	7.1	1.3	18.8	2.4	3.2	1.9
2008年度	▲6.6	▲11.1	1.0	▲5.9	▲7.1	▲5.2
2009年度	(▲25.9) ▲32.0	(▲45.2) ▲48.9	(2.2) ▲7.2	(▲14.9) ▲17.6	(▲29.2) ▲31.0	(▲7.5) ▲10.5
2010年度(計画)	(1.9) 17.4	(▲1.8) 20.5	(4.8) 14.9	(▲1.3) 3.9	(▲1.4) 4.2	(▲1.3) 3.8

(注) ( )内は前回3月調査  
 (資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第12図：製造業生産設備判断（日銀短観）



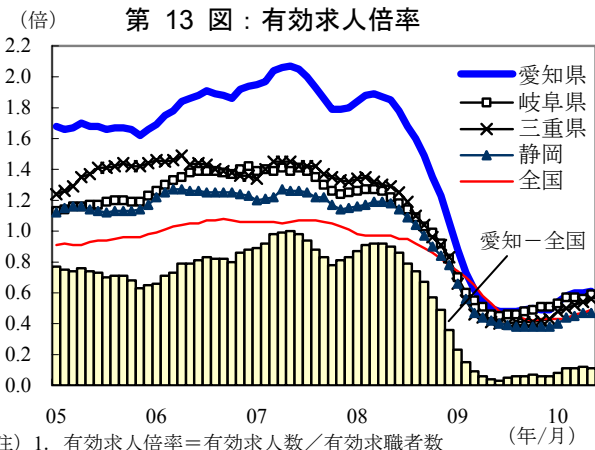
(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向

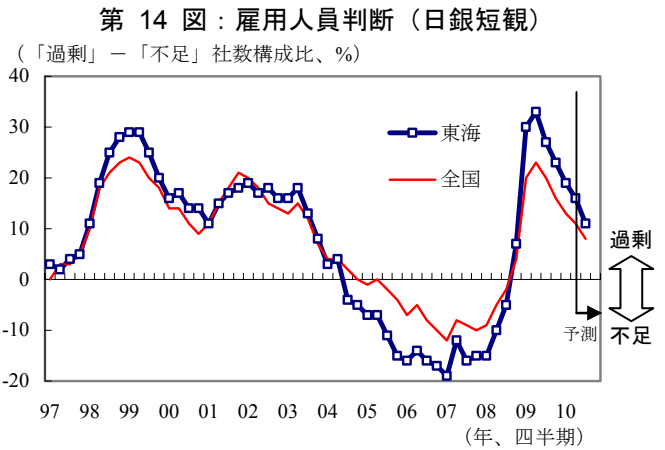
#### (1) 雇用

雇用情勢は厳しいながらも緩やかに改善

東海地域の雇用情勢は厳しい状況が続いているが、緩やかながら改善の動きがみられる。5月の有効求人倍率をみると(第13図)、愛知(0.61倍)、岐阜(0.59倍)、三重(0.56倍)、静岡(0.47倍)といずれも1倍を大きく割り込んでいるが、足元では改善の動きが続いている。雇用の過剰感は強いながらも、輸出・生産の持ち直しを受けて、過剰感は徐々に薄れつつある(第14図)。



第13図：有効求人倍率  
(注) 1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数  
2. 季節調整値  
3. 東海は愛知、岐阜、三重、静岡の4県  
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

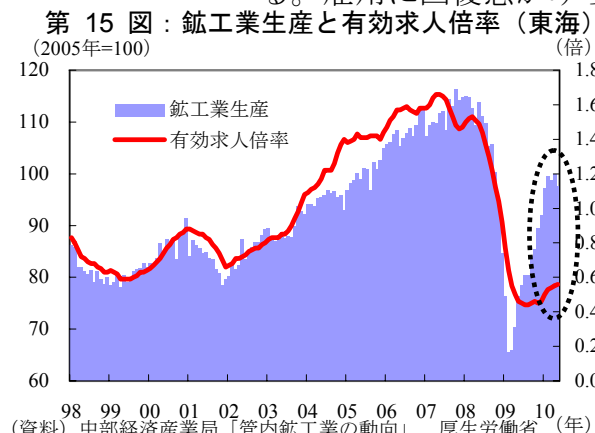


第14図：雇用人員判断(日銀短観)  
(「過剰」-「不足」社数構成比、%)  
(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

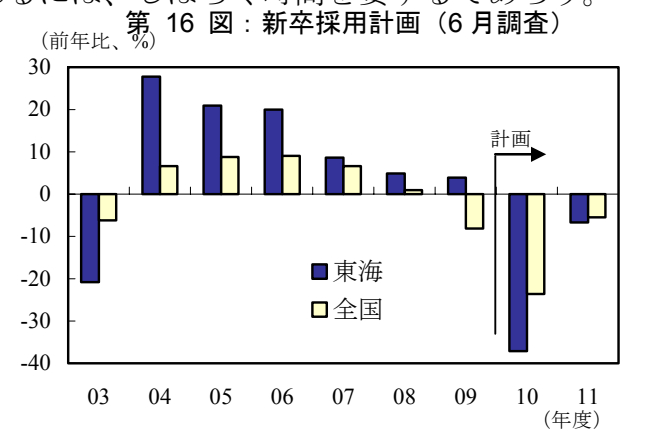
生産に比べると、雇用の回復は遅れている

もっとも、生産が直近ピークの8割程度まで回復していることと比べると、雇用の回復は遅れている(第15図)。また、日銀短観(6月調査)の新卒採用計画によると(第16図)、来年度の採用数も前年比マイナスとなる等、企業の新規雇用に対するスタンスは依然として慎重であることが窺われる。これは、足元の景気回復は経済対策によるところが大きく、先行きへの不透明感は依然として強いことや、労働規制強化の動きなどから、企業は新規雇用よりも残業で対応していることが背景にあると考えられる。雇用に回復感がみられるには、しばらく時間を要するであろう。

企業の新規雇用へのスタンスは依然として慎重



第15図：鋳工業生産と有効求人倍率(東海)  
(2005年=100)  
(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」、厚生労働省「一般職業紹介状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



第16図：新卒採用計画(6月調査)  
(前年比、%)  
(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 個人消費

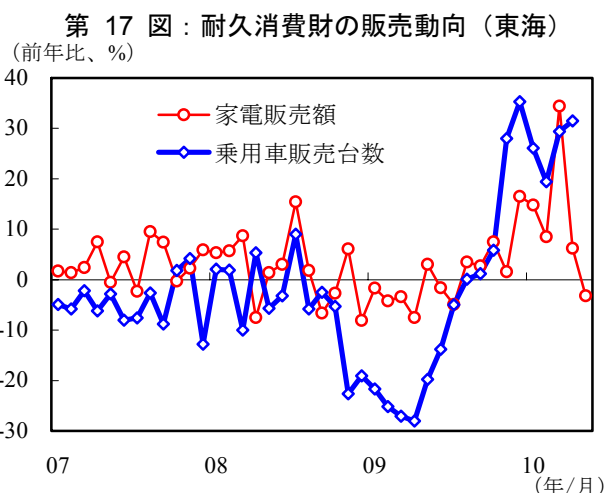
個人消費は全体として持ち直しつつある

東海地域の個人消費は、景気対策の効果や雇用・所得環境の改善によって、全体として持ち直しつつある。

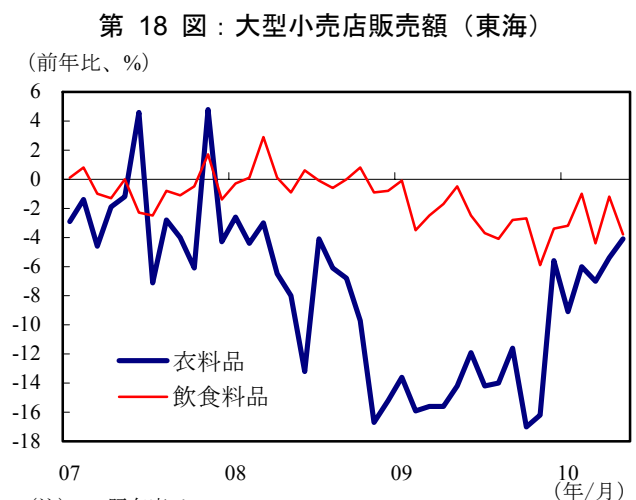
自動車や家電等の耐久消費財は、エコカー補助金やエコポイント等の経済対策により、前年比で大幅に増加しているが、政策効果の一巡による一服感もみられる（第17図）。一方、衣料品や飲食料品の前年比増減率は依然として水面下にとどまっているが、減少幅は縮小傾向にある（第18図）。

政策効果剥落後の反動減や足元の株価低迷による消費者マインドの悪化に注意

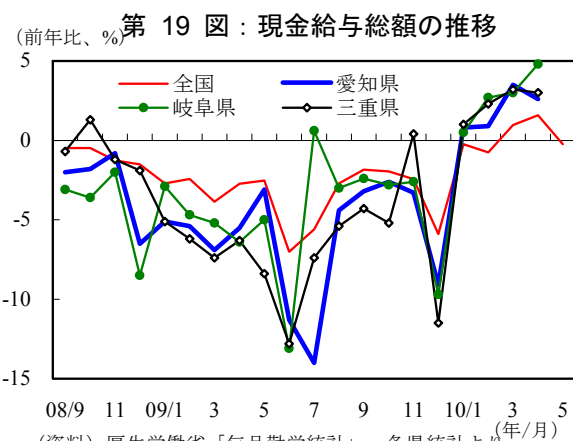
先行き、雇用・所得環境は緩やかながらも改善が続くとともに（第19図）、「子ども手当」の支給が一定程度下支えすることから、個人消費は全体として緩やかな持ち直しが続くであろう。ただし、自動車や家電については、経済対策終了後に反動減が見込まれる。加えて、足元の株価低迷も、消費者マインドの悪化を通じて個人消費を下押しするため、リスク要因として注意を要する（第20図）。



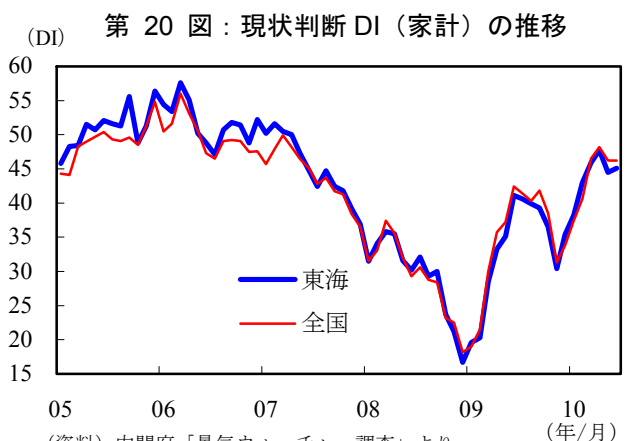
(注) 1. 家電販売額は愛知・岐阜・三重・静岡・富山・石川・三重・長野。  
2. 乗用車販売台数は愛知・岐阜・三重。軽自動車を含む。  
(資料) GfK Japan、日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 1. 既存店ベース  
2. 東海は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県  
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、各県統計より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



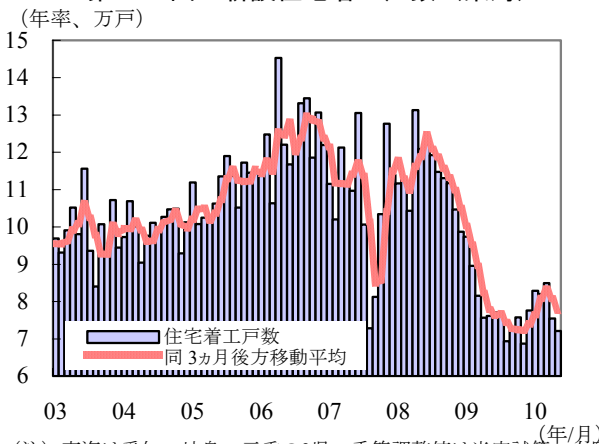
### (3) 住宅着工

住宅着工は足元で弱含み

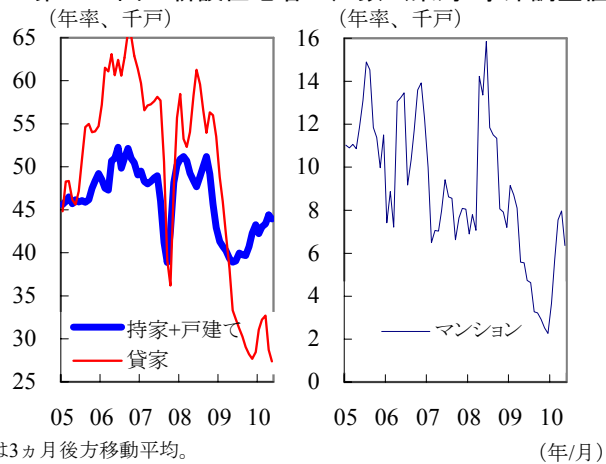
先行き、緩やかな持ち直しにとどまる見込み

東海地域の住宅着工は、低水準ながら持ち直しの動きがみられていたが、足元では再び弱含んでいる（第21図）。利用関係別にみると（第22図）、持家系（持家＋分譲戸建て）やマンションは、雇用・所得環境の改善や景気対策（住宅版エコポイント、住宅取得資金の贈与税非課税枠の拡大等）の下支えにより、基調としては持ち直しの動きがみられる。ただし、マンションは足元では一服感がみられるほか、貸家については過剰感が強く、低水準にまで落ち込んでいる。先行きについても、住宅着工は全体として緩やかな持ち直しにとどまるであろう。

第21図：新設住宅着工戸数（東海）



第22図：新設住宅着工戸数（東海・季節調整値）



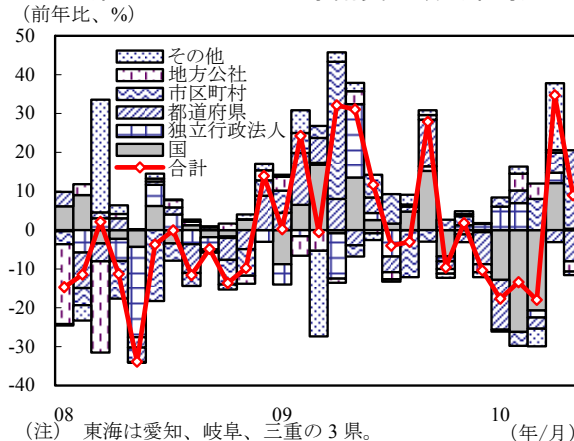
（注）東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。右図は3ヵ月後方移動平均。  
（資料）国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 4. 公共投資

足元の公共工事は大幅に増加しているが、先行き、減少基調となる公算

東海地域の公共投資について、公共工事請負金額の推移をみると、足元では前年比で大幅に増加している（第23図）。もっとも、これは大型工事の発注が続いたことに伴う一時的なものとみられる。2010年度の公共事業予算は国を中心に大幅に削減されたことを踏まえると、先行き、公共投資は減少基調となろう。

第23図：公共工事請負金額（東海）



（注）東海は愛知、岐阜、三重の3県。  
（資料）北海道建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱  
「公共工事前払金保証統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室（名古屋）吉村 晃 TEL:052-211-0357

E-mail: akira\_2\_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ<http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。